



再点火反転攻勢 のむこうがわ

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

東証1部 6699

2021年6月

I. 会社概要・事業内容

II. 中長期経営計画について

III. 業績推移

IV. 2021年3月期決算 / 業績予想

Appendix



I. 会社概要・事業内容





2018年にダイヤモンド電機の持株会社化に伴い設立

中核会社のダイヤモンド電機と田淵電機とあわせて、グループ主要会社3社の代表取締役社長CEOを小野有理が務め、グループ全体全権全責任を負うて経営、過去に例無く他に類見ぬ上場企業2社同時再生を果たす



米国独禁法違反以降、お客様との関係悪化のみならず、お仕入先様や金融機関との関係性も損ない、また、働く仲間達を虐げてきた結果、大幅な新規受注減、融資ストップ、社員減等を招き、2016年には実質倒産状態

2016年6月の株主総会で会社を働く仲間達のもとに取返し、現社長が刷新した新たな経営理念のもと、再生を果たす



パワーコンディショナの米国市場からの撤退に伴う減損処理や国内市場の縮小に伴う大幅な損失計上から、2018年に倒産の一種である事業再生ADRを申請

民事再生手続き開始4日前という劇的なタイミングでダイヤモンド電機によって救済・仲間化、現社長のもと、グループ内の文化的融合と共に2年という驚異的なスピードでの再生を果たす

事業紹介

「車と家をものづくりでつなぐ」

主に『電力を取り扱う技術』である『パワーエレクトロニクス』を中心に事業を展開
自動車の電化やクリーンエネルギーなど、世界的に注目が集まる市場に必要な技術
を有している
主力事業は自動車事業、エネルギーソリューション事業、電子機器事業の3セグメント

エネルギーソリューション

パワーコンディショナおよび蓄電システムを中心にパワーエレクトロニクスの「ものづくり」を展開

パワーコンディショナ

コントローラー
(エアコン、暖房器具、給湯器)

蓄電システム
V2Hシステム

車載充電器
V2Gシステム

電子機器

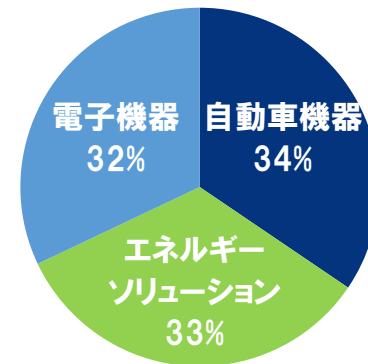
インバーターやコントローラーなどの制御機器に加えて、電動車に搭載される高品質のトランスなど多岐に渡る「ものづくり」を展開

点火コイル

トランスリアクトル

車載コンバーター

売上構成
(2021年3月期)



自動車機器

点火コイルを中心に、電動車向けパワーエレクトロニクスなどの「ものづくり」を展開

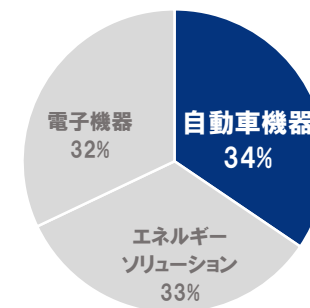
事業1 自動車機器

大衆車を中心に

スーパーカーからトラクターまで点火する

厳しい品質が求められる自動車産業では、高度な安全性、排気ガス・燃費の低減、燃料電池開発に加え、CASEへの対応など、技術革新が急速に進んでいる
当社は点火コイルの効率化に加えて、車載充電器の開発など次世代に生きる製品開発に着手し、果敢に挑戦

売上構成
(2021年3月期)



取引実績

(国内)

- トヨタ自動車株式会社 様
- ダイハツ工業株式会社 様
- 株式会社SUBARU 様
- スズキ株式会社 様
- 本田技研工業株式会社 様
- マツダ株式会社 様
- 三菱自動車工業株式会社 様

(海外)

- 現代自動車株式会社 様
- 广汽三菱汽车有限公司 様
- 上海汽車集团股份有限公司 様
- 上海通用汽车有限公司 様
- 上海通用五菱汽车有限公司 様
- 長安福特汽车有限公司 様
- 天津一汽豊田発動機有限公司 様
- 比亞迪汽車工業有限公司 (BYD) 様
- Daimler AG 様
- Stellantis N.V. 様
(Fiat Chrysler Automobiles 様)
- Ford Motor Company 様
- General Motors Company 様
- Maserati S.p.A. 様
(Fiat Chrysler Automobiles 様経由)
- Renault S.A. 様

事業2 エネルギーソリューション

レジリエンスプロダクト

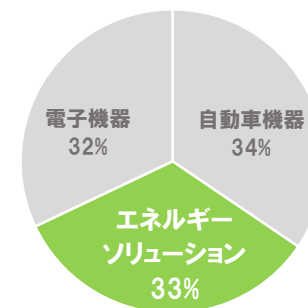
生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に

エネルギー需給問題と深刻な環境問題に対し、電気をつくる「創エネ」、電気を上手につかう「省エネ」、電気をためる「蓄エネ」という3つの技術を組み合わせたエネルギーソリューションがより一層求められている

当社は太陽光発電用パワーコンディショナやハイブリッド蓄電システムなど、災害時でも普段の生活ができる製品を通じて、社会が向き合う問題の解決に貢献



売上構成
(2021年3月期)



取引実績

- ・株式会社一条工務店 様
- ・カティア・ノラー・ジャパン株式会社 様
- ・シャープ株式会社 様
- ・長府工産株式会社 様
- ・ハンファQセルズジャパン株式会社 様
- ・ユアサ商事株式会社 様
- ・株式会社 Loop 様

事業3 電子機器

みなさまの御家庭の快適を

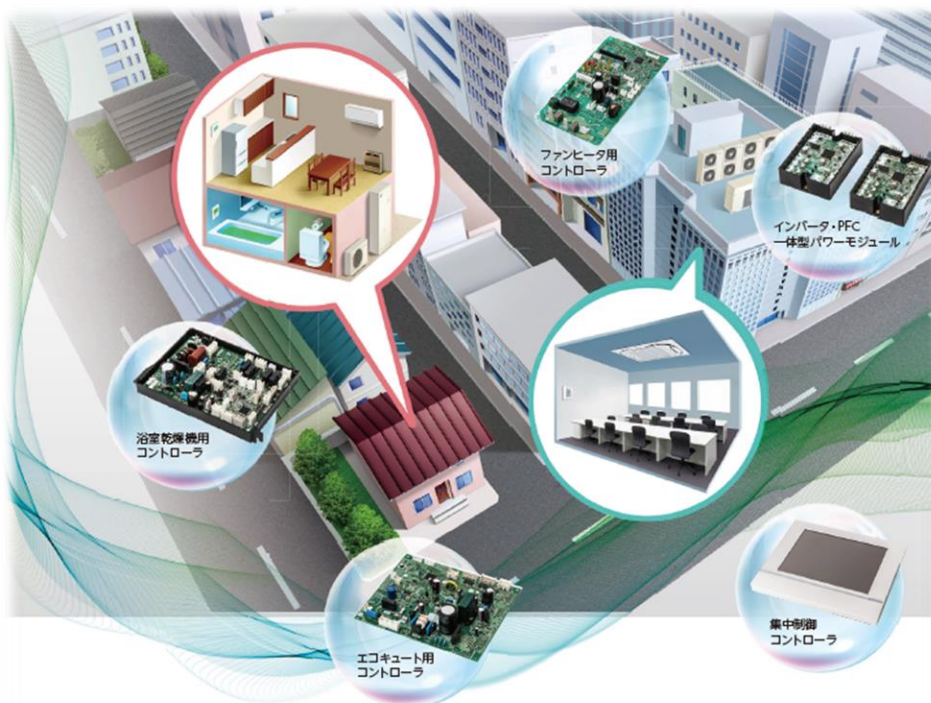
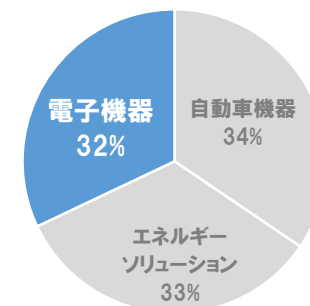
我が社の技術で支えます

当社の電子部品・電子制御機器は、エアコン、給湯器、ファンヒーター、電子レンジなどで使用され暮らしを支えている

長年に亘り蓄積された幅広い技術、豊富な実績、ソフト・ハードの確かな設計力により多彩なお客様ニーズに迅速に対応

省電力化に必要なインバーター技術、トランス、リアクタの車載適用に向けた技術開発を推進

売上構成
(2021年3月期)



取引実績

- ・株式会社アイシン 様
- ・キャノン株式会社 様
- ・京セラ株式会社 様
- ・株式会社コロナ 様
- ・株式会社スミトニコス 様
- ・ダイキン工業株式会社 様
- ・株式会社東芝キャリア 様
- ・株式会社ノーリツ 様
- ・三菱電機株式会社 様

II. 中長期経営計画について



売上高1,000億円達成へ

我が社の未来像

- ① 点火コイルシェア世界一
- ② 電子・車載電装事業 売上高比率5割達成
- ③ IoTを軸とした新規事業創出

現状・結果

- ① 世界シェア3位*(約13%) トップは20%前後*
- ② 2021年3月期に達成
- ③ エネルギーハーベスティング技術を活用したIoT電源とシステムの実証実験中

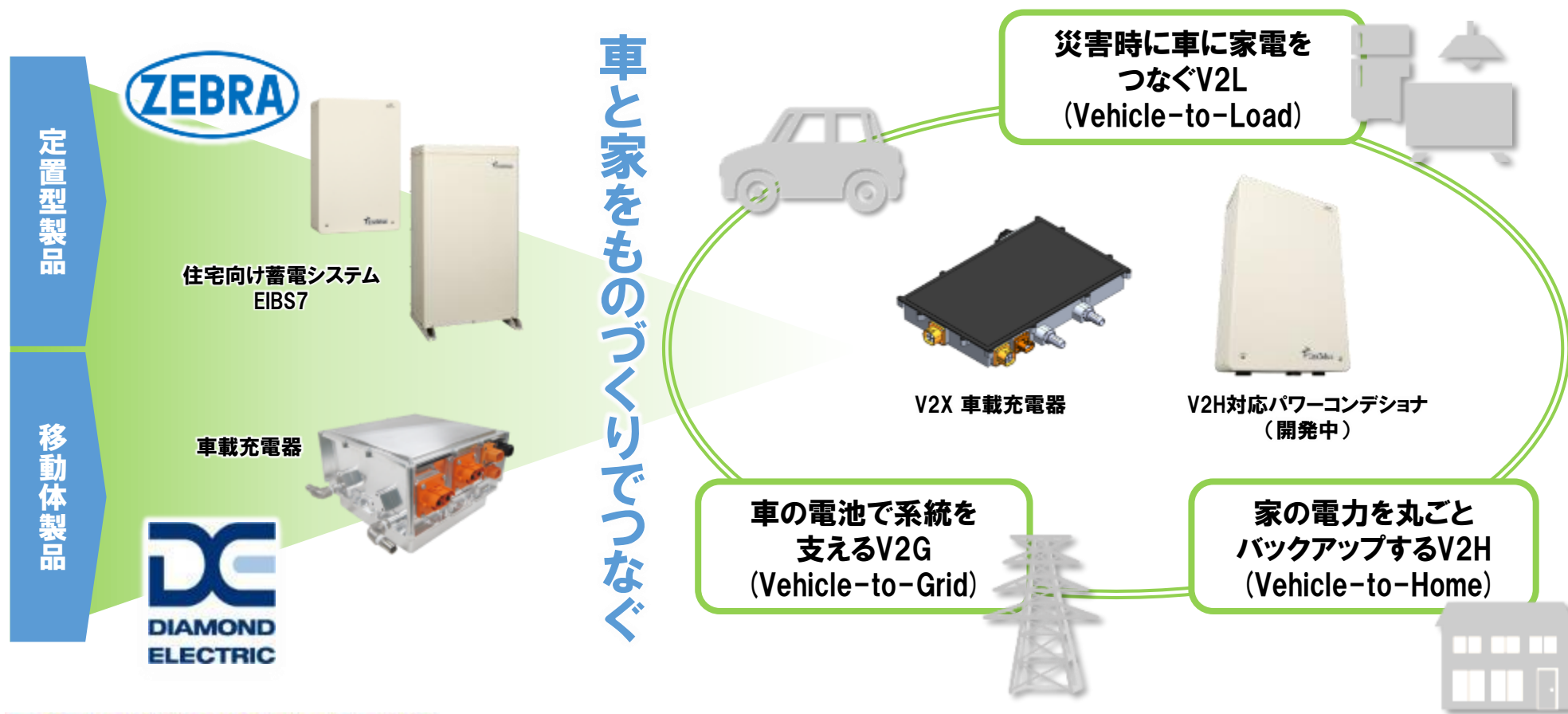
*自社調べ

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	2024年3月期 目標	2025年3月期 目標
売上高	706億円	800億円	1,000億円以上	1,100億円以上
営業利益率	3.2%	3.4%	4%~5%	6%以上
ROE	1.5%	16%~19%	15%~18%	15%以上

ビジョン 「車と家をものづくりでつなぐ」

EV/PHVや再生可能エネルギーのさらなる拡大には、
車・家・電力系統を“ものづくりでつなげる”ことが重要

”つなげる”ことで、持続可能な社会の実現に貢献



個別事業戦略概要

自動車機器

エネルギーソリューション

電子機器

必達目標

点火コイル世界シェアNo1

住宅用蓄電システム
国内シェア1位の堅持

国内インバータエアコン用
リアクタ市場シェア1位

主要お客様内占有率
トップ3獲得

次の狙い

パワーエレクトロニクス技術
次世代電動車への
採用及びグローバル展開

上記シェアの拡大

産業用パワコンの強化による
グローバルな脱炭素への寄与

インバータエアコン
グローバル展開の追従及び寄与

電動車及び再エネ製品市場へ
の電力変換機器の投入

自動車機器事業復活の意義「点火コイルシェア世界一」に向けて①

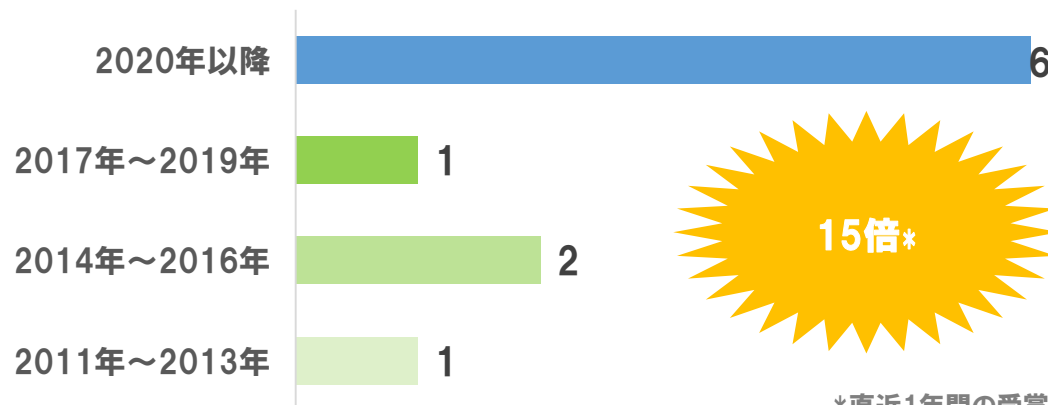
企業再生開始以来不変の「社長三大方針」の一である『お客様要求品質第一に徹する』を挙社一致で取り組み、品質受賞件数は飛躍的に増加しました。車載品質にこだわる品質活動への投資は、全ての事業の収益基盤となり、長期的な企業価値向上の源泉となります。直近一年間でお客様にお認め頂いた当社品質の復活が、そのまま当社の再生を意味します。

「お客様要求品質第一に徹する」

【主な受賞内容】

2021年	： Toyota Motor North America 様	『Excellent Quality Award』
2021年	： 天津一汽豊田汽车有限公司 様	『品質優良賞』
2021年	： 广汽三菱汽车有限公司 様	『品質改善賞』
2020年	： ダイハツ工業 様	『品質活動優秀職場賞』
2020年	： ダイハツ工業 様	『商品力向上賞』
2020年	： General Motors China 様	『Supplier Quality Excellence Award』

自動車メーカーのお客様から頂いた品質Award件数(市場品質)

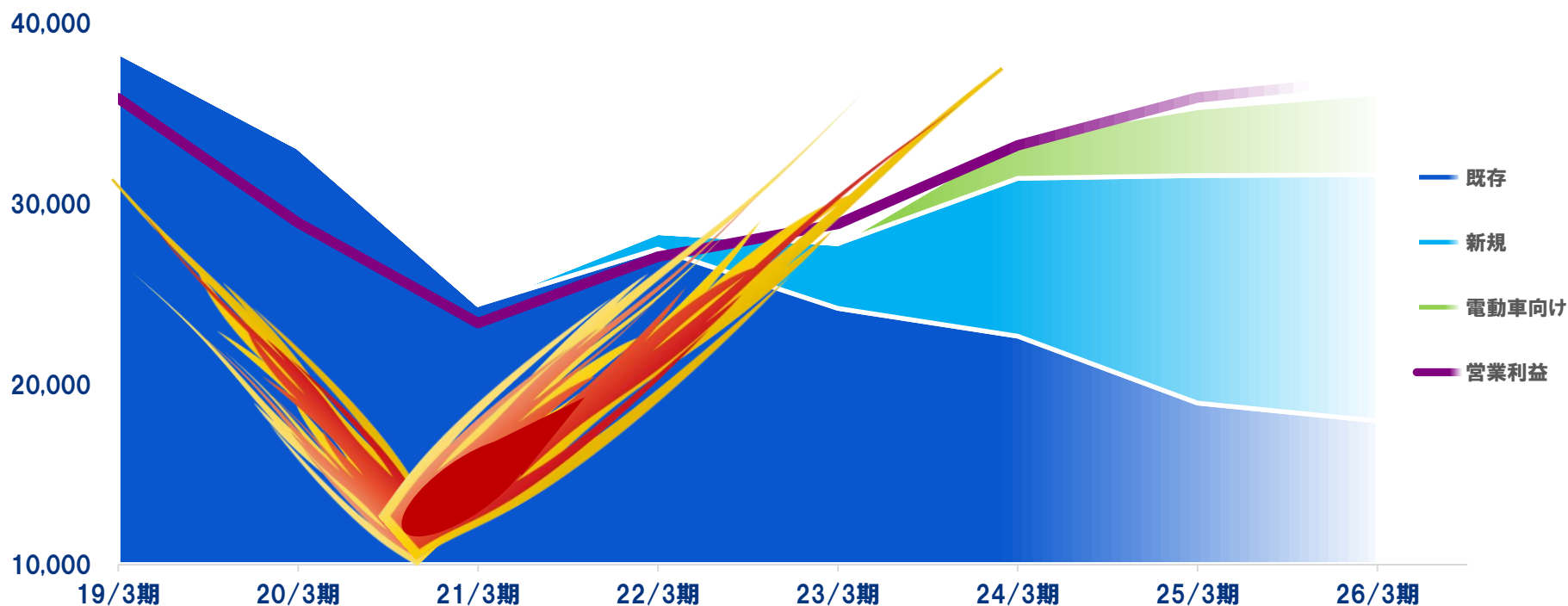


*直近1年間の受賞数が過去10年間の平均受賞数の約15倍

自動車機器事業復活の意義「点火コイルシェア世界一」に向けて②

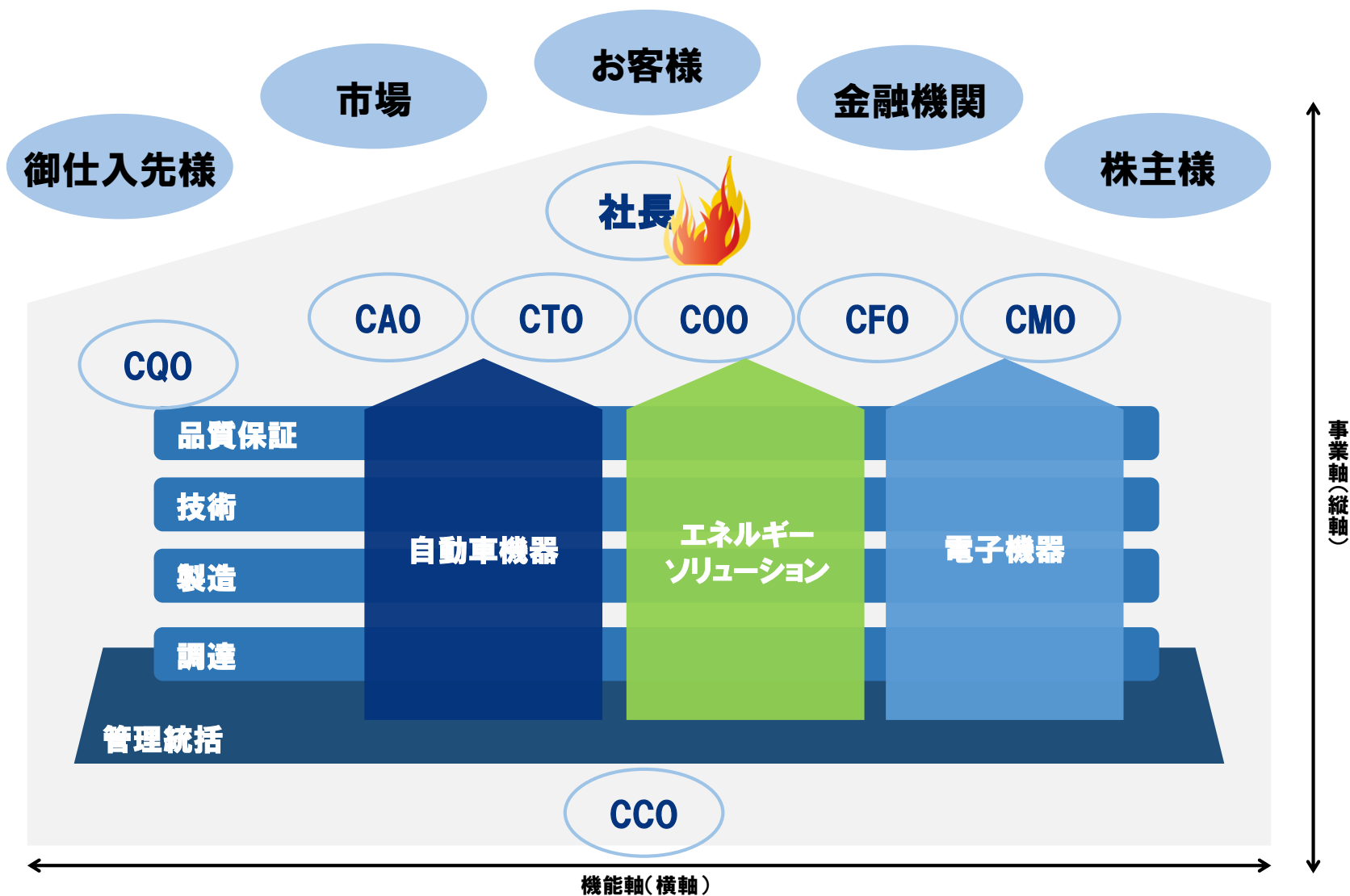
- 自動車機器事業は、21年3月期までは米国独禁法違反の影響に苦しみ、お客様の信頼回復に時間を要していた
- 品質の改善と共にもたらされる自動車機器事業の本格回復は24年3月期以降。2019年Ford様からの復注などが左記回復に貢献、欧米、中国のほか、ASEAN地域など幅広い地域で売上拡大を見込む
- 2026年以降、点火コイルシェア世界一を目指し続けると共に、パワーエレクトロニクス次世代電動車への採用及びグローバル展開を図る

自動車機器事業販売計画 (百万円)



「車と家をものづくりでつなぐ」組織体制

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス、ダイヤモンド電機、田淵電機など国内外のグループ会社含め、グループ会社の枠組みを超えた「One Team」で、「車と家をものづくりでつなぐ」



脱炭素への挑戦

当社はエネルギーの利活用に長じた企業として脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発への取り組みを推進すると共に、脱炭素な工場からこれらの製品を展開する活動を推進することで、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指します。

◆ 当社製品によるCO2削減波及効果

パワーコンディショナ製品が展開されることで、
事業の成長=社会のCO2削減となると捉えています

2020年(実績)	2025年(目標)
CO2削減効果 17万t-CO2 (60,000世帯分)	48万t-CO2 (170,000世帯分)

※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

◆ 業績連動型株式報酬の環境目標組入れ

2020年(実績)	2025年(目標)
ROC 78,000円	155,000円

※ROC (Return On Carbon) = 営業利益 ÷ 事業活動CO2

◆ RE100への加入



日本の独立資本系の自動車機器Tier1メーカー、
エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟しました

◆ 挑戦の向こう側

車と家をものづくりでつなぐ、V2GによるCO2削減
ICT技術を活用した製品の効率向上によるCO2削減
点火コイル技術を利用したCO2削減技術開発

Coming soon. Don't miss it.

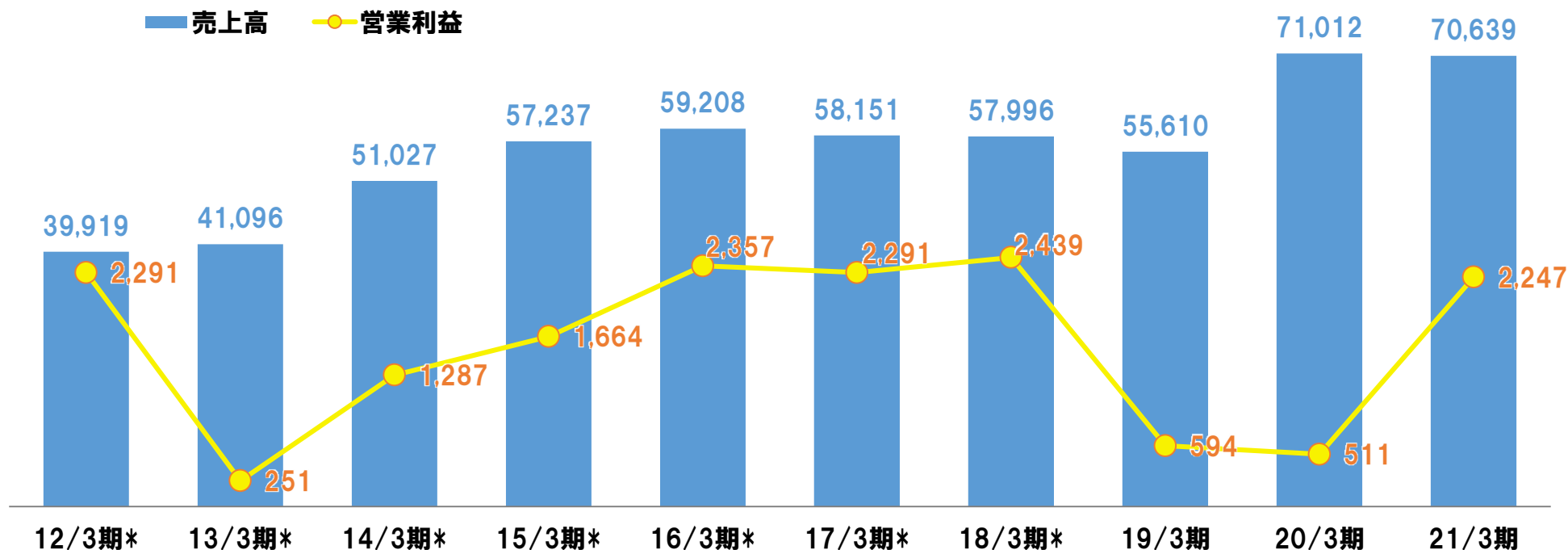
III. 業績推移



売上高・営業利益推移

- 2016年6月までに、米国独禁法違反での80億円以上の現金流出、国内で200名以上の社員が退職し、企業価値も毀損
- 上記により新規受注が低迷し、納入車種のモデルチェンジのタイミングで収益が悪化、19年3月期からの利益低迷につながった
- 16年6月の経営者交代以降、独禁法違反関連訴訟の漸進と徹底した経費削減等により、18年3月期は過去最高益を記録
- 2019年1月に田淵電機を仲間化、グループの事業ポートフォリオが安定、21年3月期は蓄電システムの販売伸長し利益改善

売上高・営業利益 (百万円)



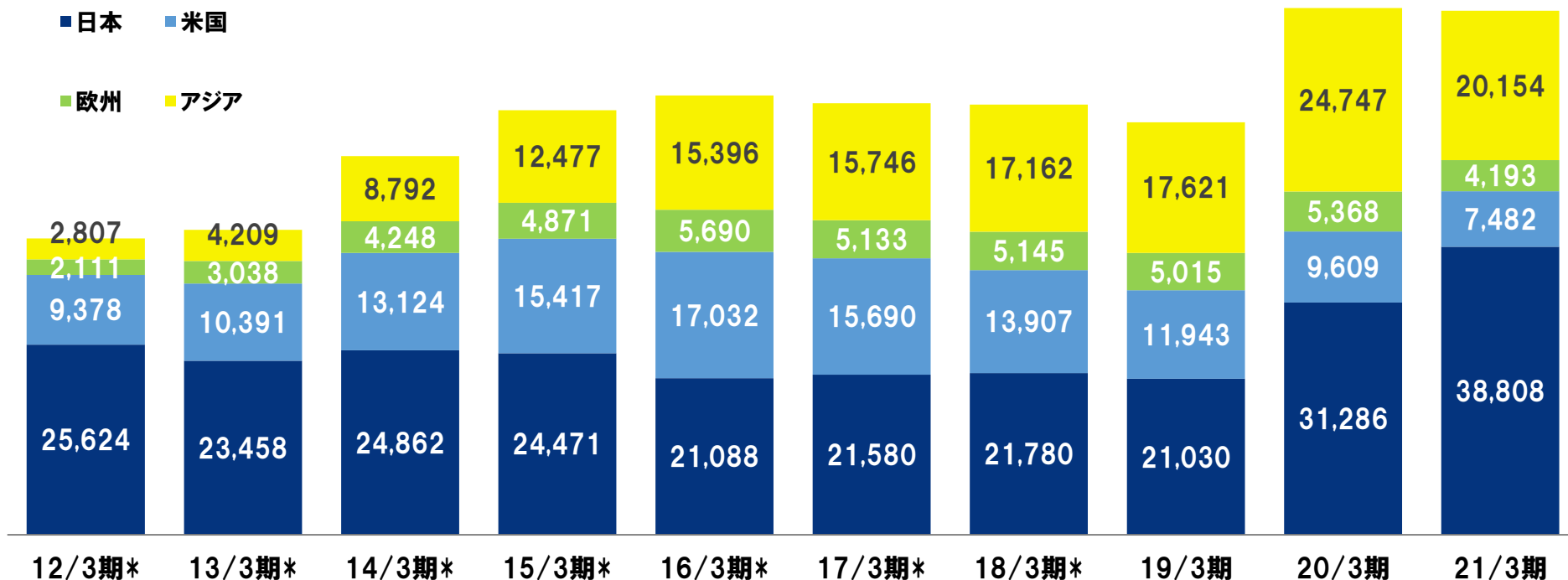
*2018年3月期まではダイヤモンド電機

2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化

地域別売上高推移

- 米国での自動車機器事業売上高は、米国独禁法違反により16年3月期をピークに減収、20年3月期にFord様からの復注が叶い、23年3月期から回復を見込む
- アジアでは19年3月期までは自動車機器事業を中心に生産拠点の拡大等により増収
- 2019年1月に田淵電機を仲間化し、20年3月期以降は日本およびアジアで売上が伸長、22年3月期以降、日本ではエネルギーソリューション事業、アジアでは自動車機器事業と電子機器事業を中心に売上高の拡大を目指す

地域別売上高 (百万円)



*2018年3月期まではダイヤモンド電機
2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化

IV. 2021年3月期決算 / 2022年3月期業績予想



2021年3月期 決算概要(P/L)

- 売上高は前期並みの706億円となったが、営業利益は前期比4.4倍の22.4億円と大きく増加
- 蓄電システムが牽引しエネルギーソリューション事業は増収増益、コロナ禍等でグローバルで生産が落ち込んだ影響から自動車機器事業及び電子機器事業は減収、一方で電子機器事業は国内生産拠点集約等経費抑制により増益
- 希望退職者に伴う特別退職一時金や拠点集約に伴う減損損失など14億円の特別損失を計上したが、当期純利益は黒字転換

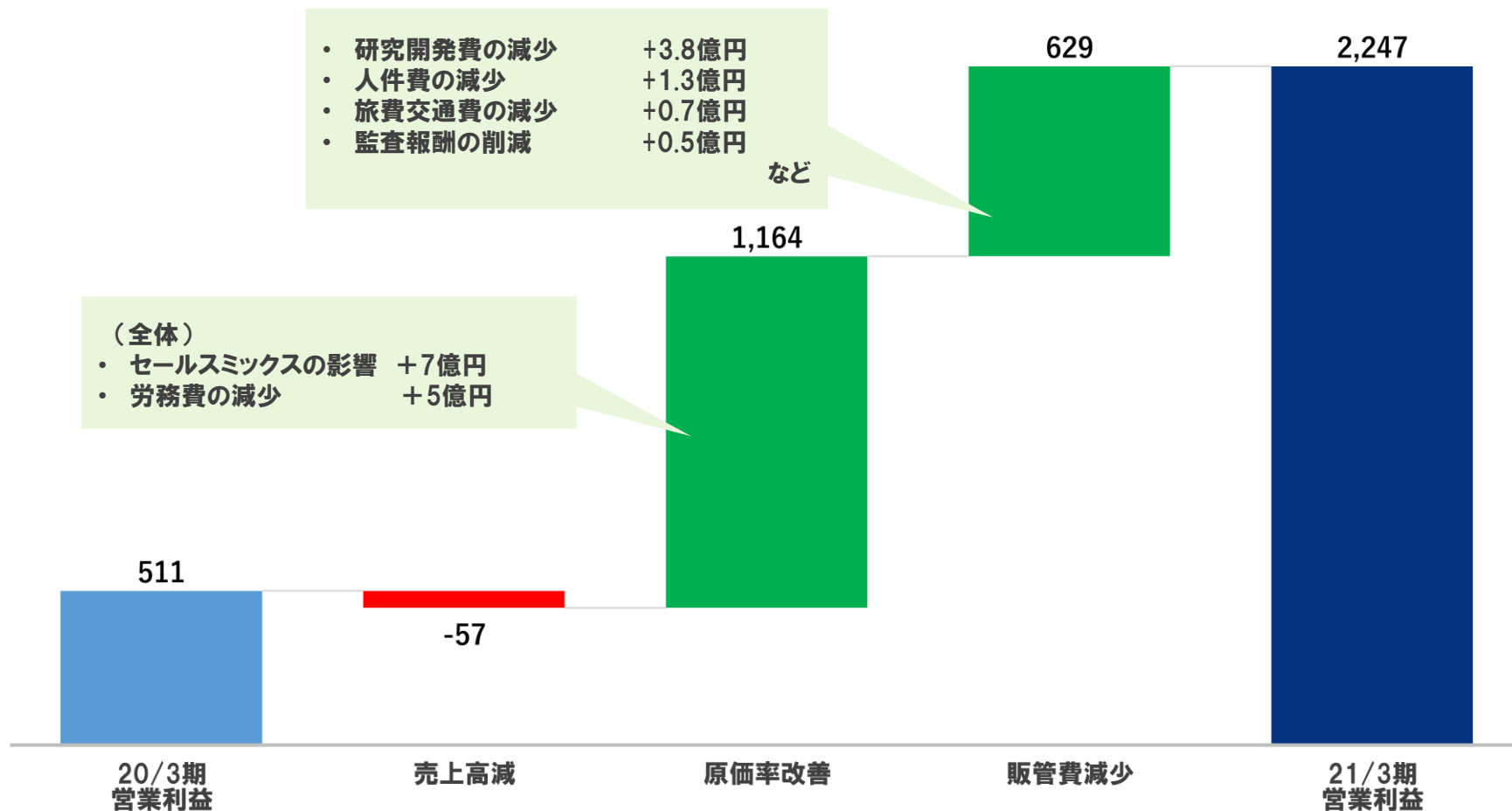
*2021/3期より事業セグメントを変更

	2021年3月期	前期(2020年3月期)		
	(百万円) 実績	実績	増減額	増減率
売上高	70,639	71,012	▲373	-0.5%
自動車機器	24,410	33,039	▲8,629	-26.1%
エネルギーソリューション	23,831	13,122	10,709	81.6%
電子機器	22,396	24,850	▲2,454	-9.9%
売上総利益	11,922	10,816	889	8.2%
営業利益	2,247	511	1,736	約4.4倍
自動車機器	▲1,431	323	▲1,754	-
エネルギーソリューション	4,520	1,514	3,006	約3倍
電子機器	826	229	597	約3.6倍
経常利益	2,470	143	2,327	約17倍
当期純利益	95	▲1,776	1,871	黒字転換
ROE	1.5%	-27.1%		
営業利益率	3.2%	0.7%		

利益増減要因

■ 売上高は微減ながら、原価率の改善と販管費の抑制で営業利益は17.4億円の増益

営業利益増減要因 (百万円)

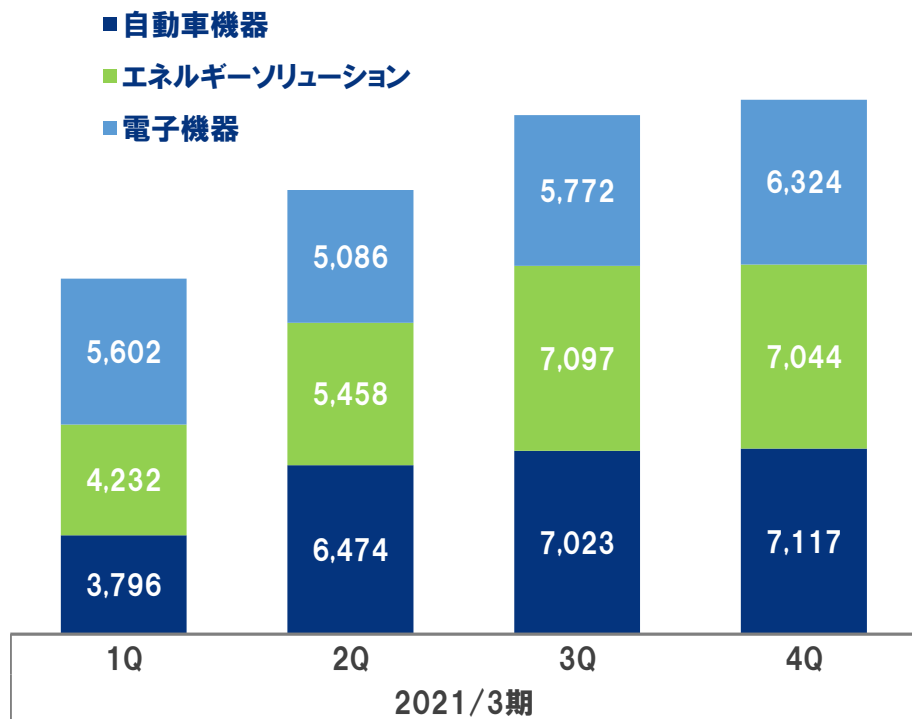


セグメント別業績

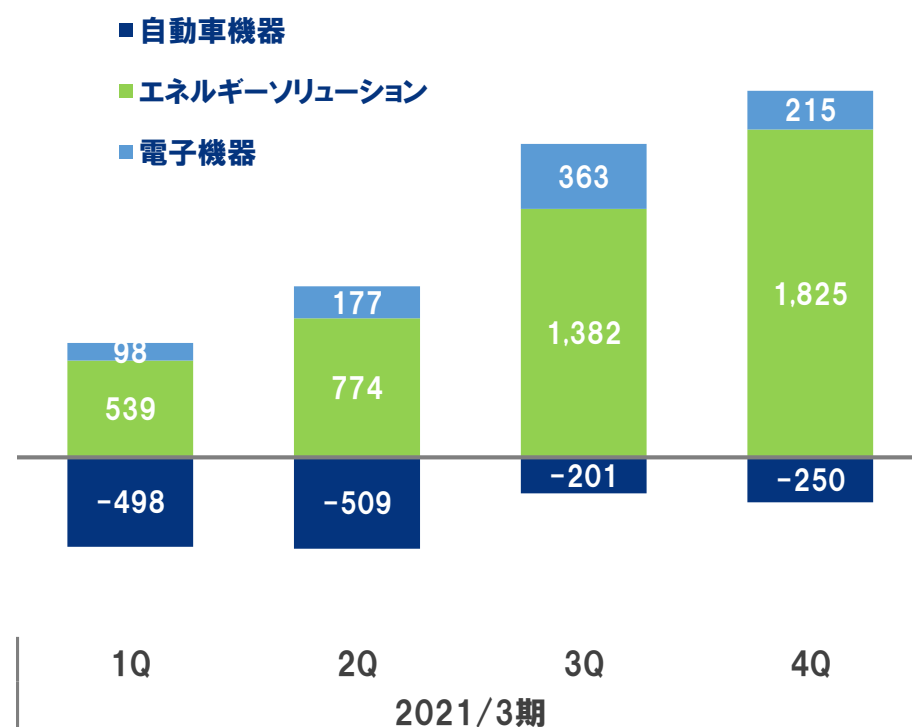
- 自動車機器事業は、1Qはコロナ禍の影響から自動車生産停滞の影響で大きく落ち込んだものの、3Q以降は回復傾向
- エネルギーソリューション事業は、20年3月期末に発売した住宅向け蓄電システムが期毎に売上拡大
- 電子機器事業は下期はセールスマックスの改善と固定費削減により、下期は営業利益が大きく改善

※2020年3月期よりセグメント変更
 ※3Qよりセグメント間で一部変更し1Qと2Qは遡及修正後の数値

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



2021年3月期 決算概要(B/S)

- コロナ禍での運転資金確保のため借入れを増やしたことや、エネルギーソリューション事業の利益改善により現預金が増加
- 自動車機器事業、エネルギーソリューション事業とも、下期が大幅増収となったことにより売上債権や棚卸資産が増加
- 為替換算調整勘定のマイナスが縮小し、自己資本は増加したが、負債の増加があり自己資本比率はやや低下

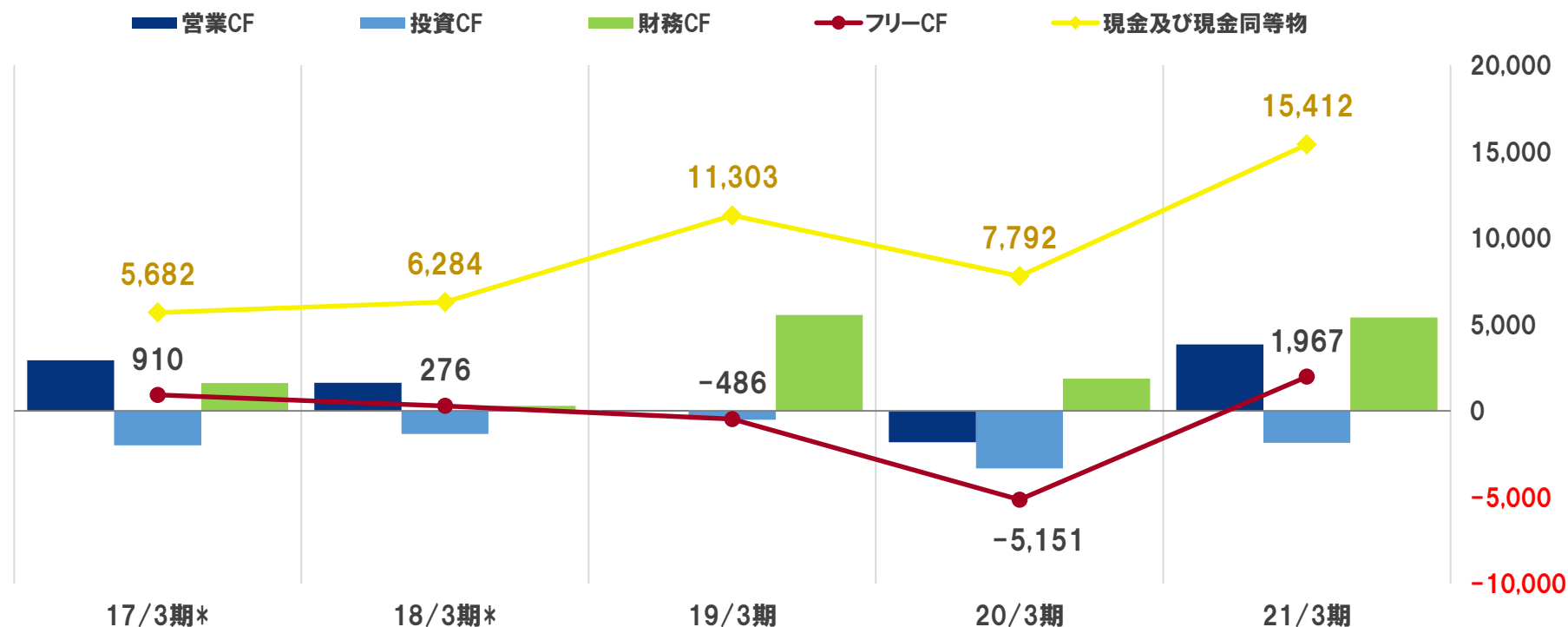
	2021年3月期		前期(2020年3月期)	
	(百万円)	実績	実績	増減額
流動資産		44,956	32,838	12,118
現預金		15,418	7,798	7,620
受取手形・売掛金		13,849	9,974	3,875
棚卸資産		12,907	11,402	1,505
固定資産		19,129	18,344	785
有形固定資産		13,402	13,465	▲63
総資産		64,085	51,183	12,902
支払手形・買掛金		8,784	7,939	845
電子記録債務		5,594	2,746	2,848
有利子負債*		29,930	24,792	5,138
負債		56,899	45,071	11,828
自己資本		7,049	5,998	1,051
自己資本比率		11.0%	11.7%	-0.7pt
純資産		7,185	6,111	1,074

*有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金

キャッシュフロー

- 営業CFは、税引前当期純利益の増加等により38.3億円のプラスに転換
- フリーCFは、営業CFの増加と有形固定資産取得の減少により、前期から大幅に増加し19.6億円のプラス
- 現金及び現金同等物は、運転資金確保のための短期借入金の増加等により76.2億円増加し154.1億円

キャッシュフロー（百万円）

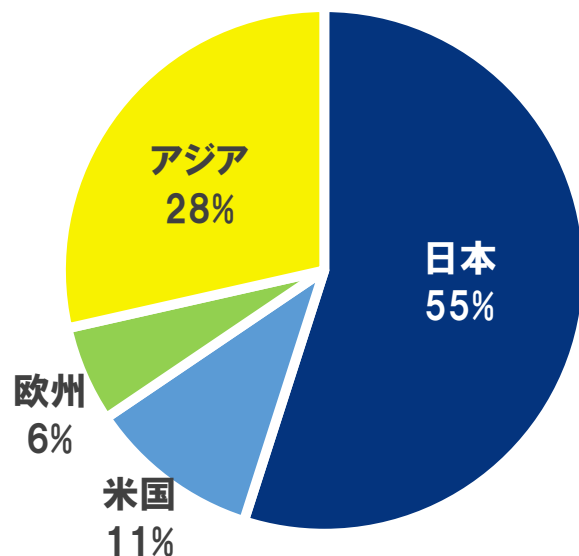


*2018年3月期まではダイヤモンド電機
2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化

地域別決算概要

- 日本はエネルギーソリューション事業の寄与により大幅増収
- 海外はコロナ禍での自動車生産と電化製品生産低迷の影響を受けて大幅減収となったが、いち早く生産回復に転じた中国を含むアジアは減収率が相対的に小さかった

地域別売上高 (%)



地域別実績

(百万円)	2021年3月期	前期(2020年3月期)		
	実績	実績	増減額	増減率
日本	38,808	31,286	7,522	24.0%
米国	7,482	9,609	▲2,127	-22.1%
欧州	4,193	5,368	▲1,175	-21.9%
アジア	20,154	24,747	▲4,593	-18.6%

2022年3月期 業績予想

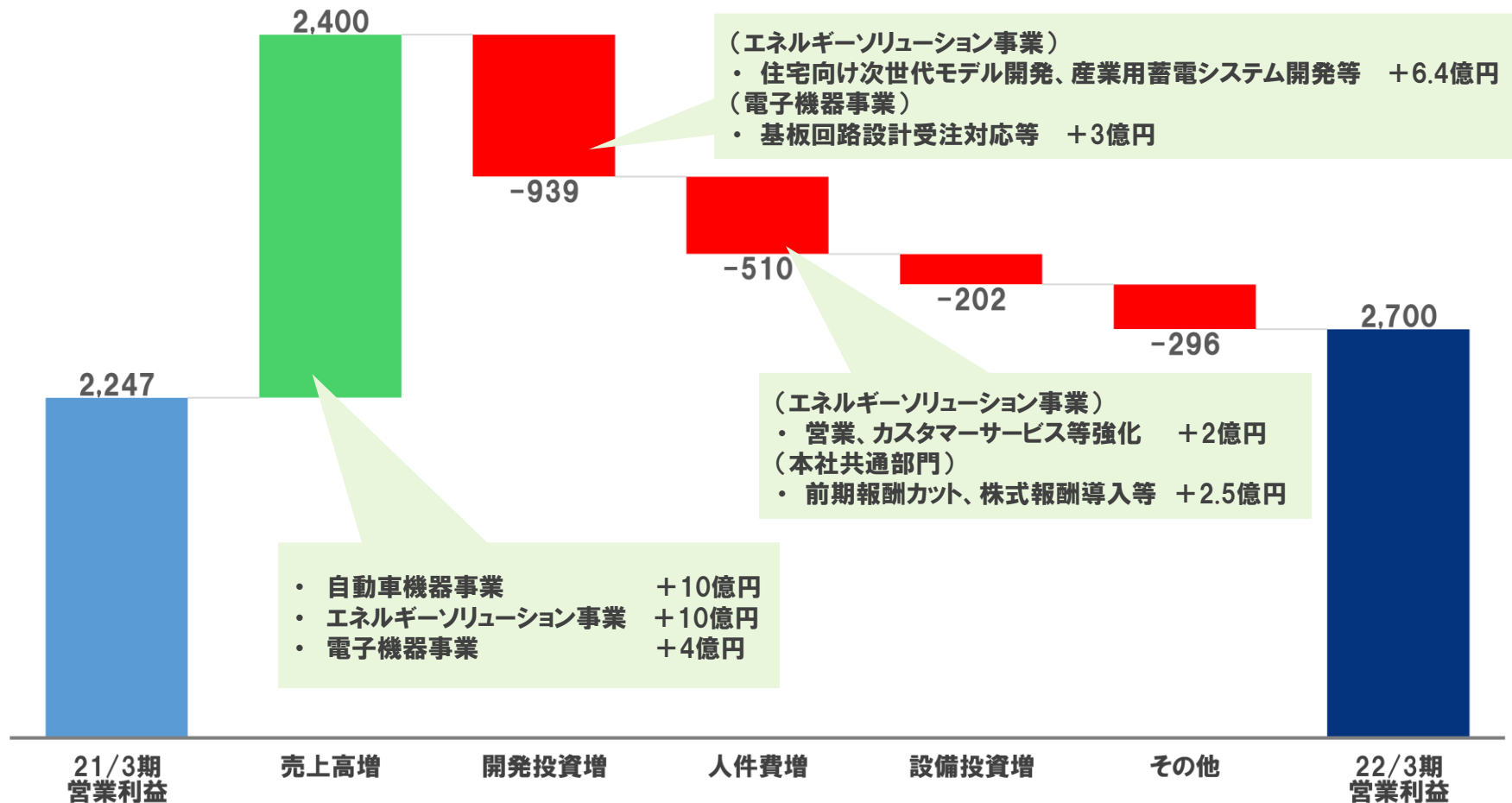
- 売上高は前期比13.3%増の800億円を予想。コロナ禍影響の減少や蓄電システム等の好調を見込む
- 増収により、R&Dや減価償却費などの増加を吸収し、営業利益は前期比20.1%増の27億円を予想
- 構造改革費用等の減少により、当期純利益は前期比16倍の15億円を予想。新株予約権行使の動向にもよるがROEは16～19%へ回復
- ADR債務32億円の一括返済により、田淵電機のADR再生計画はクリア

	2022年3月期 業績予想		2021年3月期		
	(百万円) 第2四半期	通期	前期実績	前期実績比増減額	前期実績比増減率
売上高	39,000	80,000	70,639	9,361	13.3%
自動車機器	14,000	28,000	24,410	3,590	14.7%
エネルギーソリューション	12,500	26,500	23,831	2,669	11.2%
電子機器	12,500	25,500	22,396	3,104	13.9%
営業利益	1,000	2,700	2,247	453	20.1%
自動車機器	▲280	▲450	▲1,431	981	-
エネルギーソリューション	2,130	4,800	4,520	280	6.2%
電子機器	400	800	826	▲26	-3.1%
経常利益	900	2,500	2,470	30	1.2%
当期純利益	400	1,500	95	1,405	-
営業利益率		3.4%	3.2%		+0.2pt
ROE		16-19%	1.5%		

利益増減要因

- 売上高拡大に伴い営業利益も大幅に伸びる一方で、新規受注に向けた設備投資、コロナ禍で抑制していた開発投資や人的資本などへの投資を優先することで、22年3月期の営業利益は前期比20%増の27億円を見込む

営業利益増減要因 (百万円)



研究開発費・設備投資額

- 研究開発費増加の主な要因は、住宅向け次世代蓄電システム及び産業用ハイブリッド蓄電システム等の開発
- 設備投資及び減価償却費増加の主な要因は、自動車機器事業の新規受注に対応するための設備の増設、電子機器生産集約に伴う新潟工場の拡張及び各拠点における省人化投資や環境対応その他更新投資等

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減
研究開発費	2,711	3,650	939
設備投資	2,137	4,500	2,363
減価償却費	2,198	2,400	202

資本政策の基本方針

2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図ります。

株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図ります。

2021年3月期	配当金15円	配当性向108%
2022年3月期予想	配当金25円	配当性向11.4%
2026年3月期目標	配当性向25%に向けて	

Appendix





ダイヤモンド電機 経営理念

私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、
信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、
多面体に輝き働く仲間達の物心両面の幸せを追求します。

田淵電機 経営理念

私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、
信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、
多様に色柄織り成し働く仲間達の物心両面の幸せを追求します。

沿革



1937年
富田伊之助が
自動車用点火
コイルメーカー
として創業

1940年
特殊変圧器
株式会社設立

1960年
オイルバーナ
用着火装置
製造開始

1967年
鳥取ダイヤモンド
電機株式会社を
設立

1971年
燃焼制御
基板の開発
・製造開始

1984年
株式会社内田製作所
と合併で
新潟ダイヤモンド電子
株式会社設立

1987年
Diamond Electric
Mfg. Corporation
を米国に設立

1996年
大阪証券取引
所市場第二部
に株式上場
ISO9001
取得

2000年
Diamond Electric
Hungary Kft. を
ハンガリーに設立

2001年
ISO14001
認証取得

2004年
金刚石電機(蘇
州)有限公司を
中国に設立

2007年
Diamond Electric
India Private Limited
をインドに設立

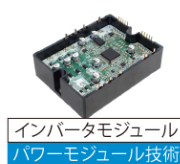
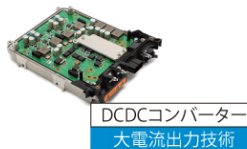
2010年
金刚石電機
国際貿易(蘇
州)有限公司を
中国に設立

2011年
Diamond Electric
(Thailand) Co., Ltd. を
タイ王国に設立

2012年
Diamond Electric
Korea Co., Ltd. を
韓国に設立

2013年
PT. Diamond
Electric Indonesia
をインドネシア
に設立

2014年
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd.
をタイ王国に設立



2018年
ダイヤモンドエレクトリック
ホールディングス株式会社設立
2019年
田淵電機株式会社(東証1部)を
グループ会社化



1925年
創業・珪素鋼板の
プレス加工開始

1939年
株式会社美登里
製作所を設立

1940年
トランス
製造開始

1958年
TV用
トランス
製造開始

1967年
田淵電子
工業株式会社を
設立

1972年
韓国田淵電機
株式会社設立

1976年
電源機器の
製造開始

1983年
アルミ線利用
トランス
製造開始

1985年
大阪証券取引所
市場第二部上場

1987年
タイ国田淵
電機設立

1995年
上海田淵変圧器
有限公司設立

2007年
ベトナム田淵
電機設立

2012年
江西碧彩
田淵変圧器
有限公司設立



国内拠点

- 製造拠点
- 開発拠点
- 営業拠点

● 新潟ダイヤモンド電子
生産品目: 電子機器製品 (制御基板)



● 田淵電子工業
生産品目: 蓄電システム パワーコンディショナ
● ダイヤモンド電機 北関東営業所



● ダイヤモンド電機 豊田営業所

● ● ダイヤモンドエレクトリックホールディングス
東京支社



● ダイヤモンド電機 鳥取工場
生産品目: 自動車機器製品



● ダイヤモンド電機 浜松営業所

● ● ダイヤモンド電機 / 田淵電機 DZ-Lab.



● ● ダイヤモンドエレクトリックホールディングス 本社



海外拠点

- ◆ 海外製造拠点は、8か国10工場
- ◆ お客様である自動車メーカー等の生産拠点到合わせて海外展開

- 製造拠点
- 開発拠点
- 営業拠点



● **ダイヤモンド電機ルクセンブルク**



● ● **ダイヤモンド電機ハンガリー**
 生産品目:自動車機器製品
 電子機器製品(制御基板)



● ● ● **金剛石電機(蘇州)**
 生産品目:自動車機器製品
 電子機器製品(制御基板)



● ● ● **米国ダイヤモンド電機**
 生産品目:自動車機器製品
 電子機器製品(制御基板)



● ● **ダイヤモンド電機インド**
 生産品目:自動車機器製品
 電子機器製品(制御基板)



● ● ● **上海田淵変圧器**
 生産品目:電子機器製品(トランス・リアクタ)



● ● **ダイヤモンド電機アジアパシフィック(タイ)**
 生産品目:自動車機器製品



● ● **ベトナム田淵電機**
 生産品目:電子機器製品(トランス)



● **ダイヤモンド電機インドネシア**
 生産品目:自動車機器製品

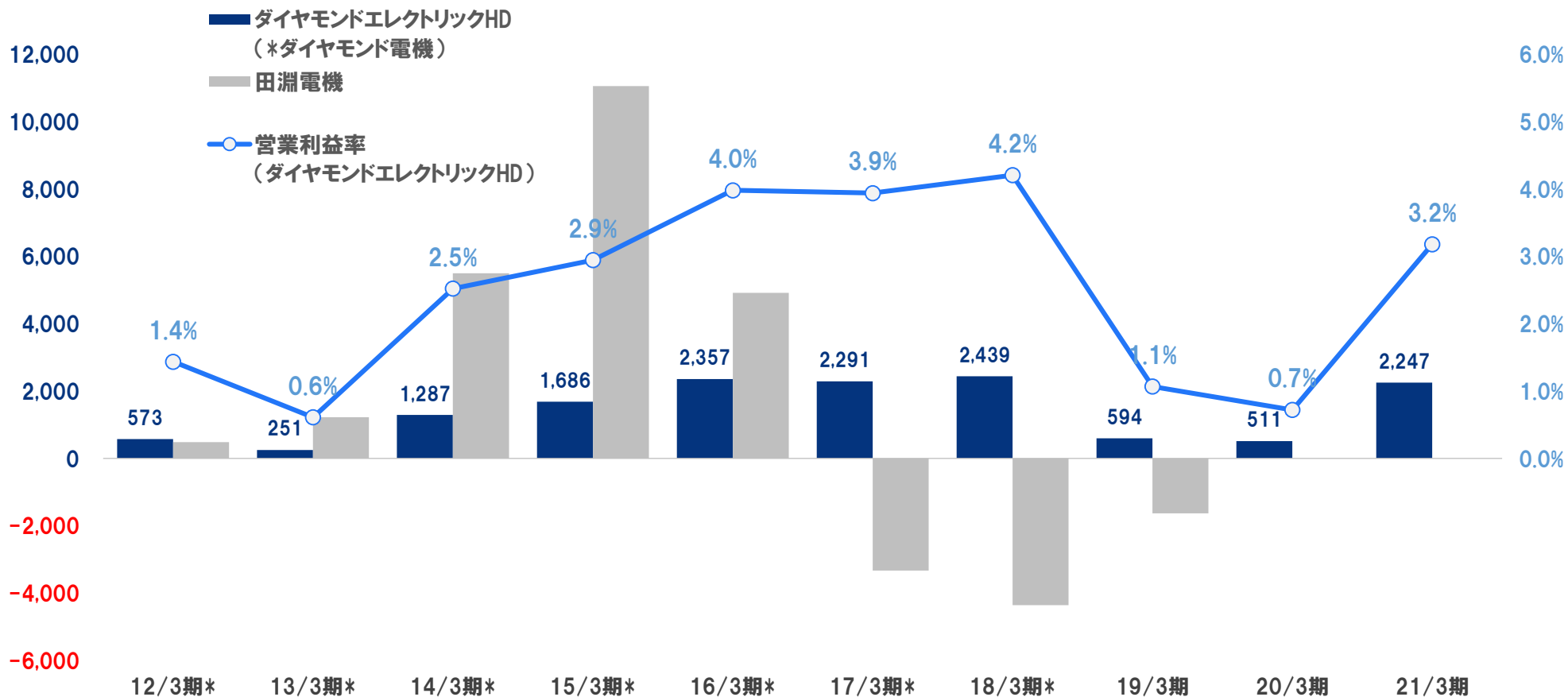


● **ダイヤモンドエレクトリックベトナム**

● ● **タイ国田淵電機**
 生産品目:電子機器製品

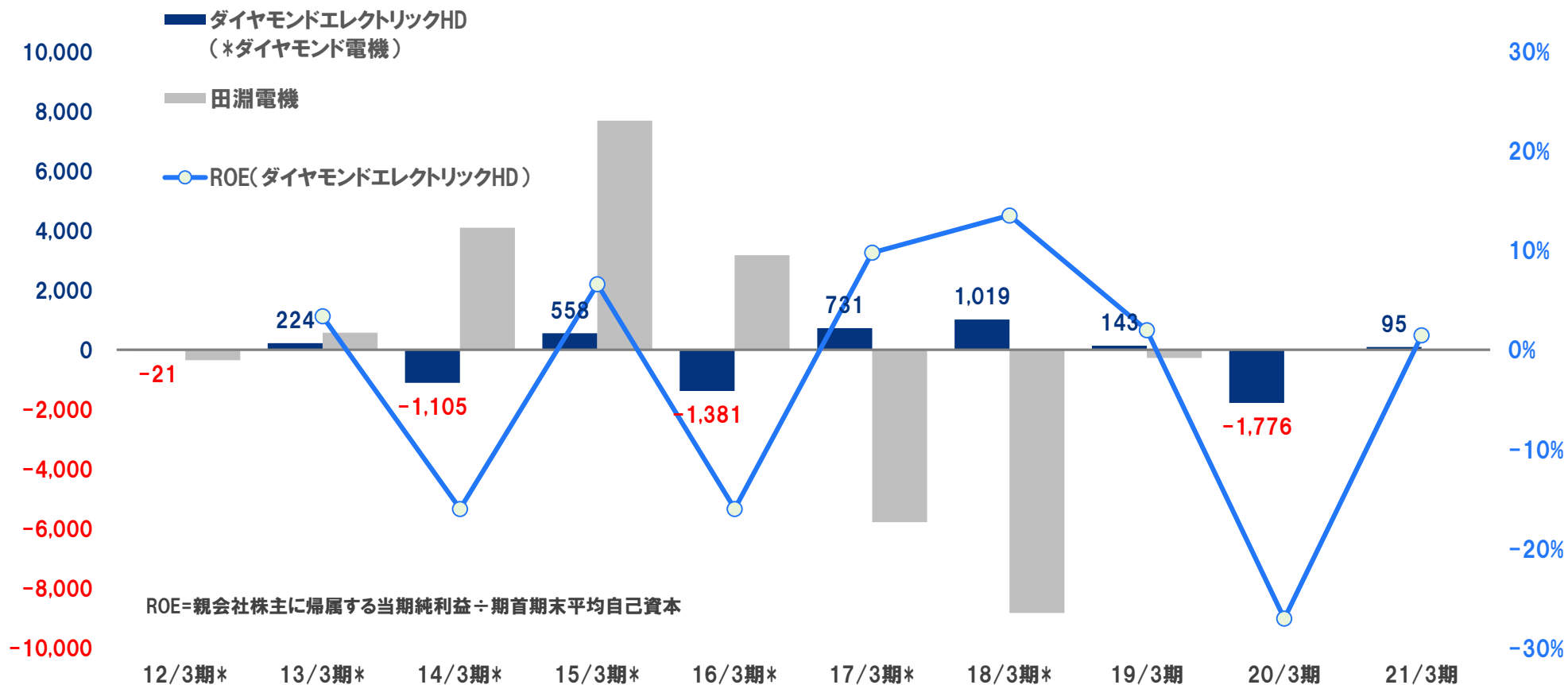
営業利益

営業利益(百万円)・営業利益率(%)



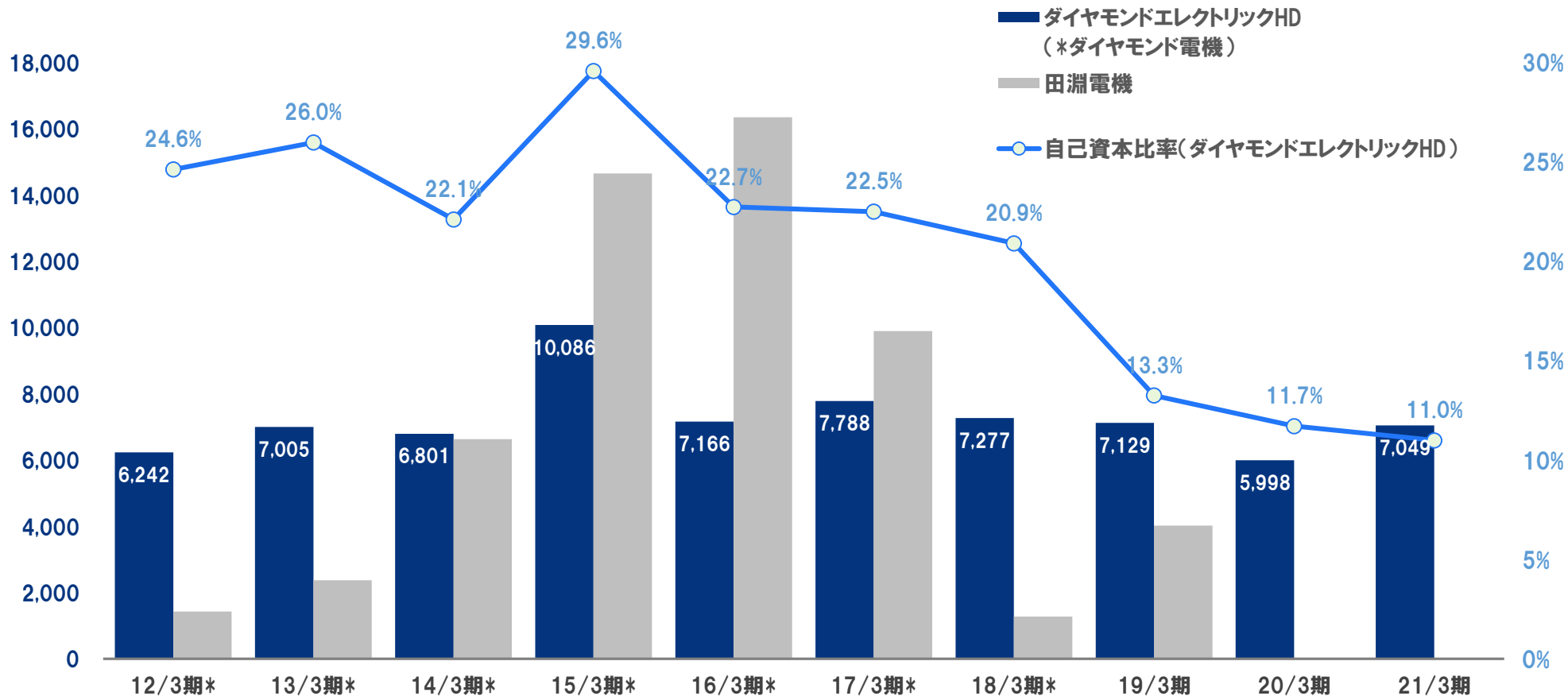
純利益・ROE

純利益(百万円)・ROE(%)



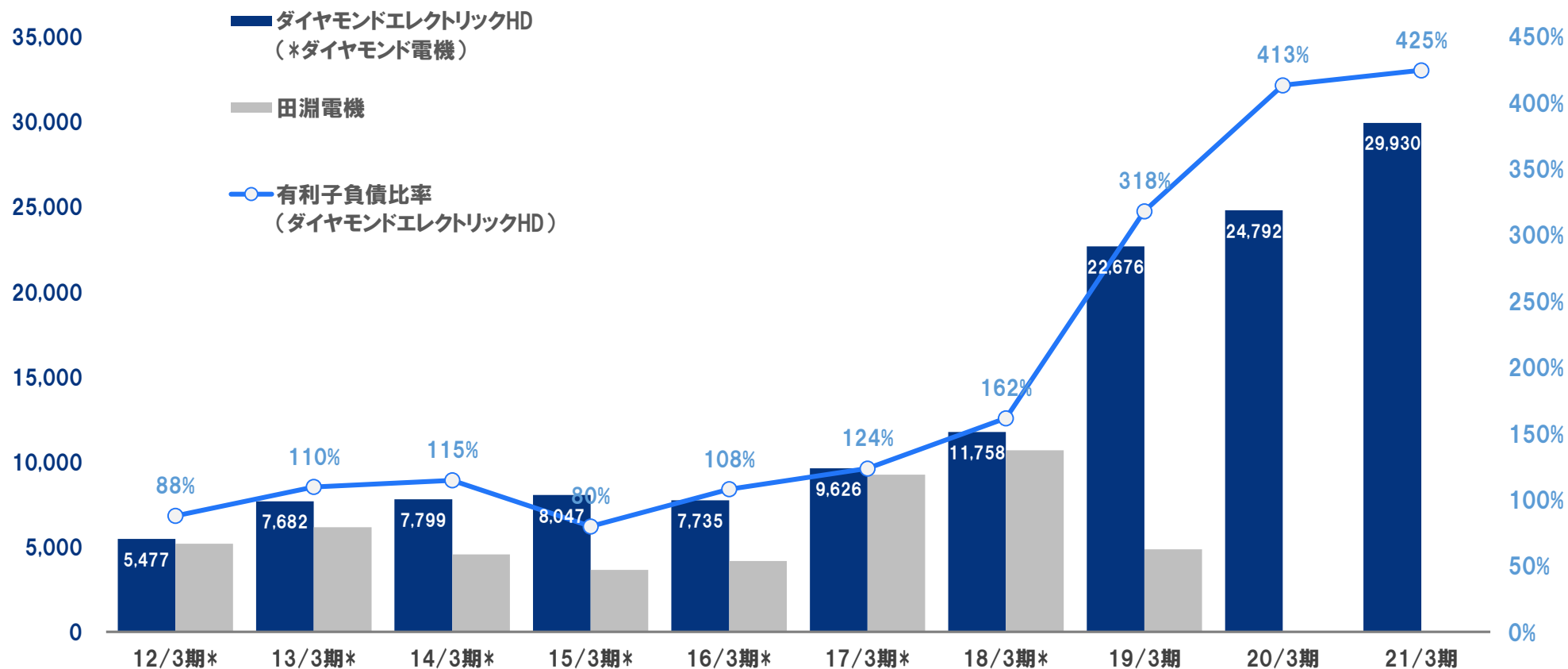
自己資本

自己資本(百万円)・自己資本比率(%)



有利子負債

有利子負債(百万円)・有利子負債比率(%)



業績・財務データ

(百万円)	ダイヤモンド電機							ダイヤモンドエレクトリック ホールディングス		
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
決算期										
売上高	39,919	41,096	51,027	57,237	59,208	58,151	57,996	55,610	71,012	70,639
売上総利益	6,705	7,021	9,315	10,807	11,082	10,300	10,282	8,742	10,816	11,922
営業利益	573	251	1,287	1,686	2,357	2,291	2,439	594	511	2,247
経常利益	430	530	1,386	1,819	2,219	2,212	2,313	391	143	2,470
当期純利益	-21	224	-1,105	558	-1,381	731	1,019	143	-1,776	95
総資産	25,331	26,944	30,740	34,085	31,500	34,591	34,783	53,761	51,183	64,085
純資産	6,281	7,054	6,859	10,150	7,238	7,868	7,390	8,745	6,111	7,185
自己資本	6,242	7,005	6,801	10,086	7,166	7,788	7,277	7,129	5,999	7,049
自己資本比率	24.6%	26.0%	22.1%	29.6%	22.7%	22.5%	20.9%	13.3%	11.7%	11.0%
自己資本利益率	-0.3%	3.4%	-16.0%	6.6%	-16.0%	9.8%	13.5%	2.0%	-27.1%	1.5%
営業活動によるCF	3,470	-209	1,687	562	1,761	2,915	1,618	39	-1,818	3,832
投資活動によるCF	-2,084	-1,950	-2,656	-2,392	-771	-2,005	-1,342	-525	-3,333	-1,865
財務活動によるCF	845	1,899	-43	1,327	-650	1,600	289	5,540	1,855	5,399
現金・預金	3,561	3,395	2,560	2,503	3,200	5,714	6,315	11,323	7,798	15,418

(百万円)	田淵電機							
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
決算期								
売上高	26,598	31,070	42,803	53,299	39,103	26,156	26,417	23,568
営業利益	481	1,220	5,499	11,061	4,916	-3,333	-4,361	-1,634
当期純利益	-348	578	4,100	7,695	3,181	-5,782	-8,830	-270
総資産	13,611	17,782	23,977	37,802	36,823	31,844	22,695	18,428
自己資本比率	10.5%	13.4%	27.7%	38.8%	44.4%	31.1%	5.6%	21.8%
現金・預金	1,556	1,787	2,296	6,868	5,737	4,365	2,623	4,573

< 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、

内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mailにてお問合せ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail info@www.diaelec-hd.co.jp